

第80回 ISO/TMB (技術管理評議会) 結果報告

經濟産業省 国際標準課

基準認証専門官

猿橋 淳子

令和3年4月20日

今回のTMBに関して

- 今回のTMBも、ISO会長会議の指示に従い、全議論がWEBで開催されました。前回同様、サイドでの調整もできないため、決議の数も少なくなっております。
- 対面会議開始の時期は決定されていないため、今後もISOからの連絡に注意いただければ幸いです。＜現時点で6月末まで対面禁止＞
- 引き続き安心・安全な状態での規格開発にご対応いただけるようお願い申し上げます。
- なお、遠隔会議が推奨されておりますが、時差の問題に関してはなくなることがありません。もし、何か困難な事象等が発生しましたら、ご連絡いただければ幸いです。

本資料の決議は簡易版ですので、正式なものは英語版でご確認ください。

TMBの任務と議長・メンバー・事務局の紹介（1）

1. 任務

●ISO規格作成に関する管理事務的事項

- ✓TC/SC/PCの設置・廃止、議長任命、幹事国割当、ISO/IEC専門業務指針の改訂等

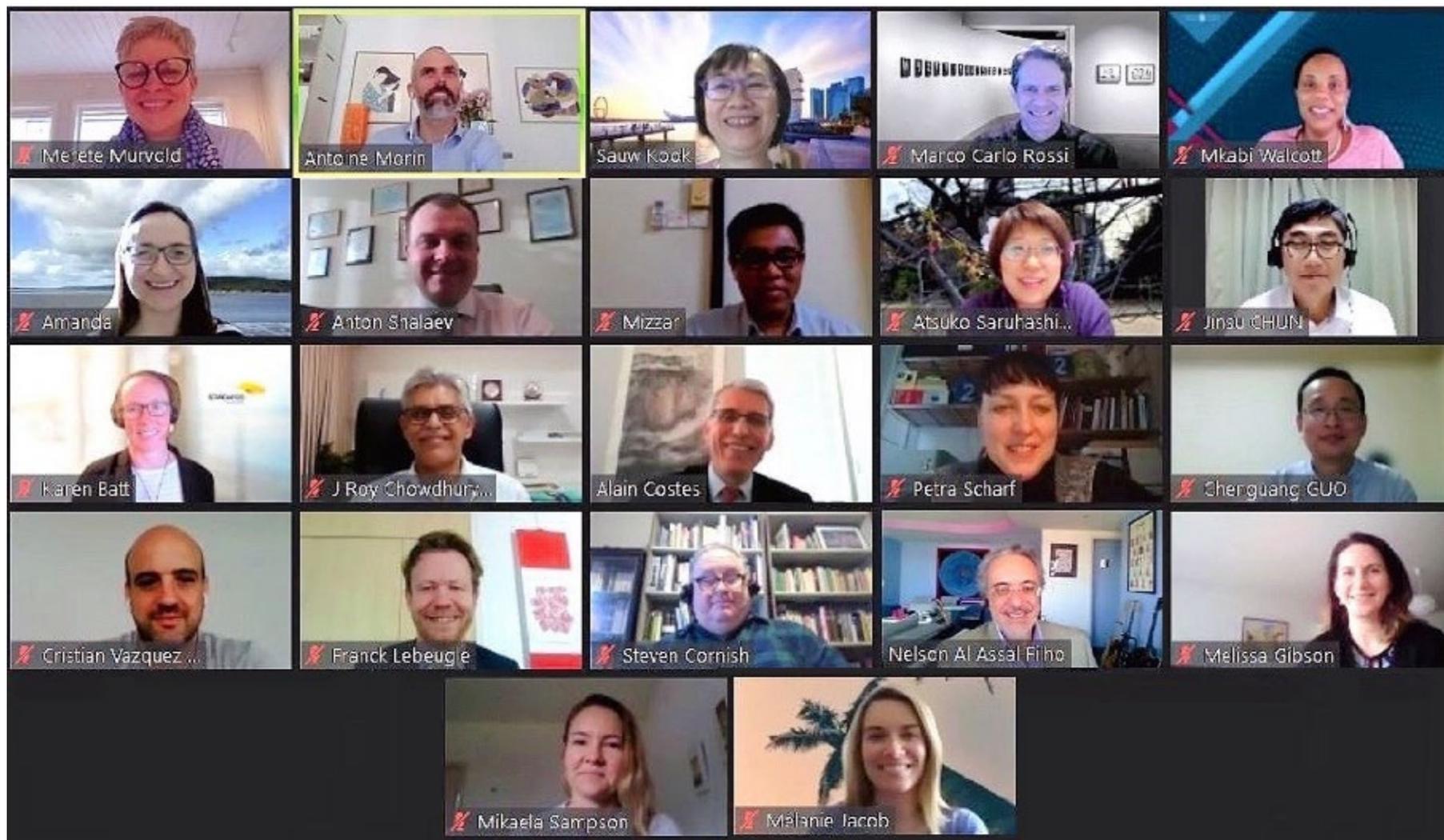
●ISO規格作成に関する戦略的事項

- ✓規格開発の効率化・迅速化、TC/SC戦略ビジネスプランの審議・承認、TC/SC活動の調整・モニタリング等

TMBの任務と議長・メンバー・事務局の紹介（2）

2. メンバー（出席者）

- TMB議長: Ms. Sauw Kook Choy（シンガポール）
- TMBメンバー（15名）：Mr. Steven Cornish (米), Ms. Amanda Richardson (英), Ms. Petra Scharf (独), Mr. Alain Costes (仏), Ms. Atsuko Saruhashi (日), Ms. Karen Batt (豪), Mr. Anton Shalaev (露), Mr. Jin Su Chun (韓), Ms. Merete Holmen Murvold (ノルウェー), Mr. Nelson Al Assal Filho (伯), Dr. Mkabi Walcott (カナダ), Mr Roy Chowdhury (印), Mr Cristian Vazquez (亜), Mr Hussalmizzar Hussain (馬), Mr Chenguang Guo (中)
- ISO中央事務局：Mr Marco Rossi (新部門長), Mr. Antoine Morin TMB事務局長代理、ほか3名
- オブザーバー：Mr Ralph Sporer IEC/SMB議長（一部日程）、Mr Gilles Thonet SMB事務局長（一部日程）、Mr Franck Lebeugle (仏) 後任



**80TH MEETING OF THE ISO TECHNICAL MANAGEMENT BOARD (TMB)
4-5 and 8-9 March 2021**



【議題4.1】 COVID-19 例外的措置の期限延長

<背景>

- COVID-19の影響でISO全会議がバーチャルで開催されることになって以降の、規格開発への影響をCSが調査した結果を踏まえ、いったん取りやめた休止ステータス（On hold status）の復活がある。
- 新規案件数が減少傾向にある。また、少なからず会議が「中止」されている。
- バーチャルで会議を開催することに抵抗が大きいわけではないが、複雑な議題をバーチャルで扱う事の難しさ、対面ならではのメリットが失われる事への懸念、非英語ネイティブとのコミュニケーションの難しさを指摘する声あり。

<審議内容>

- 休止ステータスを申請する期間の延長。

<結果> 決議番号：49/2020

COVID-19 例外的措置の期限延長

- TMB決議28/202のとおり、自身の業務計画の優先順位付けを継続
- 一定の条件下で、プロジェクトに対して例外的な“休止ステータス”を延長
- “休止ステータス”の期間は、6か月に設定される。

【AOB】 COVID-19対応措置の最新情報 <参考>

<意見交換>

- TMB事務局からの1月頃の報告によれば、2020の結果として、開発期間は短くなる傾向。しかし、最新のデータでは少し陰り。デジタル化で規格開発時間は短縮されると思っていたが、少し時間をおき、分析・比較が必要。

TMBメンバーからの意見として

- デジタル化が進んでおり、国内では開発時間が短くなりスピードアップ。なぜ国際的に短くならないか大変不思議。もっとスピードアップを推すべき。
- 専門家はボランティアに参加。現状のシステムをサステナブルにするためには、オンラインで活動し続けるのがどうか、チャレンジが必要かも。
- 専門家にも生活があり、スピードアップだけを依頼するのは要注意。オンラインによる各種影響により、参加をとりやめる専門家がいることも念頭に。
- 昨年、時間が短縮された結果が、本当の結果なのかは評価が必要。
- NP承認の数が少ない。専門家がCOVIDのもとで、更なる検討時間をかけることができないかもしれなので、このシステムを見直すということは重要。
- DISで悩んでいる場合はオンラインのみで進めるのは困難。
- 新プロジェクト提案は、完全なオンラインではなく、ハイブリッドを推奨することも可。
- プロセスに則っていることが重要。

【議題5.2.1】 TMB TF 14 ISO仮想規格開発プロセス (IVP) - 最終報告

<背景>

2020年末までの TMB TF 14 (バーチャルによる規格開発) の報告について議論。

<審議内容>

- 本プロジェクトに参加した専門家からの意見：
 - 会議開催数が多い割に開催時間のローテーションがなしにより、夜中に参加しなけらばならなかった専門家が参加をあきらめた（できなかつた）ケースがあり。注意が必要。
 - IVPで学んだことをケーススタディにして、HPに掲載を希望。
 - コロナ禍、パンデミックであったことも踏まえてほしい。

<結果> 決議番号：20/2021

ISO仮想規格開発プロセス (IVP) についてのタスクフォース14

- 完全な仮想環境にてISO 50003改訂版の最終国際規格案を首尾よく開発。
- 本プロジェクトの教訓は次のプロジェクトで使用されることに留意し、
- TF 14の解散を決定。

【議題5.2.2】 ISO/IEC Joint TF on JTC1 ①

<背景>

2020年2月のTMB会合にて設置が承認された共同TFは、スケジュールを変更して2021年2月まで活動期間延長が申請され、今回最終推奨案と報告書が提出された。

<審議内容>

いくつかの推奨案に関して、誤解を招く文章があるなどの議論があり、推奨案に修正が求められた。一方、既にSMBで決議されていることから、推奨案に修正をすることは、ずれが生じるなども議論され、結論としては両議長とCS・COで対応。

- 推奨3は新SCがJTC1に設置される時に、両ボードが承認できるようなメカニズムを開発すべき。
- JTC1のStanding Document(SD)に関する記載がなく、またこのSDが両ボードの承認なく、JTC1のルールが勝手にできてしまうことに懸念あり。推奨6か？
- ICT案件は、決してJTC1だけでカバーしているものではなく、ISOやIECのどちらかのケースもある。ICTは横断的な新分野であり、新分野の提案がきたときに、それらをどの組織に割り当てるかをボードが考えるということもあり。

【議題5.2.2】 ISO/IEC Joint TF on JTC1 ②

＜結果＞ 決議番号：21/2021

JTC 1についての ISO/IEC共同タスクフォース (JTF) - 最終推奨事項

推奨事項 1 - JTFは、JTC 1の展望活動を考慮して、ISO (R&Iユニット) とIEC (SG11及びMSB) で開発中の展望イニシアチブ間の強力な協働を推奨。

推奨事項 2 - ICT標準化の新しい分野が検討されている場合、詳細手順は中央事務局によって定義され、技術評議会と共有される。

推奨事項 3 - TMB/SMBは、JTC 1の共同管理をより確実にする仕組みを開発。

推奨事項 4 - TMB/SMBの議長は相互理解のためJTC 1仮想会議(SC議長含む)に常任。

推奨事項 5 - ISO/IEC専門業務用指針の管理・調整の方法を早急に検討。

推奨事項 6 - ISO補足指針、IEC補足指針及びJTC 1補足指針の差異の確認を要請。

推奨事項 7 - ISO及びIECがモニターの仕組みを開発して、JTC 1での継続的で一貫したコミュニケーションを確保することを推奨。

【議題5.3.1】 アクセシビリティに関するまとめ

<背景>

2018年9月のTMB会合において、アクセシビリティに関するSAG（Strategic Advisory Group）の設置が決定。以下の議論結果を2020年9月のTMBで報告。

その際に、規格開発をサポートするツールであるフォームなどが、ユーザーフレンドリーではないことが指摘され、コンビーナとISO/CSで見直すこととなり、それに対する議論。

<審議内容>

- ツールキット自体はあまり修正されていなかったものの、参考文書であることから、特に議論なし。
- フォームなどへの修正がいつ行われるかが議論されたが、現状、全体の見直しも含め、年内を予定。

<結果> 決議番号：22/2021

アクセシビリティに関するSAG – アクセシビリティツールキットカして推進)

- 提案されたフォームやツールキットを承認し、ISOのWEBサイトに掲載。

【議題5.5.1】スマートマニュファクチャリング調整委員会 (Smart Manufacturing Coordinating Committee SMCC)

＜背景＞

2020年末で活動期間終了のSMCCは重要性は認識されているものの、その活動内容（任務：Terms of Reference：ToR）が見直され、再提出されたための承認。

＜審議内容＞

- 他機関とのコーディネーションの窓口はCSやCO、TMB/SMBであり、このグループではない。サポートする組織であるように修正すべき。（修正予定）
- SMART規格にも関連するため、コミュニケーションが必要。

＜結果＞決議番号 23/2021

スマートマニュファクチャリング調整委員会（SMCC）

- ToR（委員会間の調整やケーススタディ文書の開発、CSやTMBへの助言など）を承認。
- SMCCの任務を2022年12月までさらに2年間延長することを承認。
- 年次報告書をTMBに提出することを要請。

【議題6.1.1】 TC 291(家庭用ガス調理機器)異議申し立て①

<背景>

TC291から、国際市場性（Global Relevance）を満たさないFDISが承認されていることに対して、出版すべきではないという異議申し立てが、米・加・日から提出。国際幹事国の独としては、ISO/IEC Directives Part 1（DP1）に則り承認されており、出版には問題ないとしていることから議論。

<審議内容>

- 規格が個別地域で利用されているかを議論すべきではない。棄権した参加者は、規格を使わないからであり、GRといえるのか。
- 経済とGRは、市場開拓につながることから別に考えるものではない。一方、貿易を促進するために引用されるようことが規格には期待されており、もし貿易を阻止するのであれば、TCに戻して議論すべき。
- DP1のルールに則っていればGRは満たされるはず。全ての手続きに則っている場合、GRかどうかを判断するのは困難。
- 結果からGRかを見極めるのは困難。定期見直し（SR）の結果を見るまではNSBが利用しているかどうかはわからない。

【議題6.1.1】 TC 291(家庭用ガス調理機器)異議申し立て②

＜結 果＞ 決議番号 24/2021

ISO/TC 291委員会の決定に対する異議申し立て

- ISO/TC 291のリーダーシップチームが提示した回答に記載されているように、これら3件の文書の作成において適正手順が尊重されなかったことを示唆する証拠はないことに更に留意し、
- DIS段階及びFDIS段階の両方の承認基準を満たしていることから技術仕様書(TS)としての即時発行を承認することを決定し、
- ISO国際市場性ポリシーに従って、発行されたTSの改訂に取り組み、国際規格に変換する前に影響を受ける業界や世界中の利害関係者が可能な限り広く規格を使用できることを確実にするように要請し、
- 委員会に、その進捗状況についてTMBに報告するように求める。

＜終了後＞ 異議申し立ては、TMBにメンバーがいるかどうか大きな影響力を持つため、TMB同士で議論するのではなく当事者同士に説明をさせる機会を持ちバランスをとるべきとの提案があり、メンバーは賛同した。

【議題 6.2.1】 実験室設計の新TC設置 ①

<背景>

2019年にも中国から提案のあった実験室設計に関する新TCの提案に関する議論。重複の排除や、スコープが不明瞭であるなどして、TMBとして設立承認が困難。

<審議内容>

- 重複に関しては、慎重に対応し、幅広いどのラボにも共通した要求事項から対処する。
- 安全に関するところは規制されており、ここで開発する規格は規制を補完するものでしかない。一方、規制もない国もあり、ガイダンスとして利用もできる。
- 大きな横断的な新しい案件を既存のTCとどのように調整するかは大きな問題。建築物の委員会を立ち上げたときと同じであり、窓や壁、エレベータなど既存の委員会とコーディネーションが必要であった。今回のラボもチャレンジさせてみてはどうか。
- 重複があるのであれば、スコープで重複がないようにして強力な決定が必要。この委員会の必要性は理解できるが、スコープの見直しは必要。
- SPCGからのコメントも踏まえ、IECと調整してほしい。リエゾンは、効果的・効率的な活動になるよう慎重に設定してほしい。

【議題 6.2.1】 実験室設計の新TC設置 ②

＜結 果＞ 決議番号 25/2021

実験室設計に関する新しい専門委員会の設置（延期）

- メンバーが受け取ったフィードバック、SPCGによる推奨事項及びIECが表明した懸念に留意。
- 実験室設計に関する新しい専門委員会を設置する決定を延期。
- 提案者（SAC）に、IEC委員会と効果的に連携するためにIECと協議し、その業務範囲及び業務計画を明確にしてIEC専門委員会との調整を確実にするよう要請し、
- 提案者に、新しい専門委員会を設置するための承認のために、2021年6月のTMB会議の改訂された業務範囲と提案する業務計画を提出するよう求める。

【議題 6.3.1】 豪提案の新規分野の標準化(重要鉱物) ①

<背景>

中国提案のTC333（リチウム）の際に、金属や鉱物ごとにTCが乱立する、金属に共通する議論が個別で実施、一部の国のみに参加が偏るという懸念が表明。そのような背景をもとに、豪政府が検討を始め、米・加・欧・日などに声をかけ、豪（SA）を中心にStrategic Advisory Group(SAG)の設立提案が提出された。

<審議内容>

- 本件は理事会戦略小委員会（CSC/SP）で議論され、ボトムアップのみならず、トップダウンも必要との認識に立ち重要案件。全体的に歓迎。
- スピード感を持つため、提案の18ヶ月より、ガイダンスに則り12ヶ月が推奨。
- SMBから4ではなく、2でよいのではないか？（SMBに指名された専門家）
- 国際機関を議論に参加させるのは趣旨が違うと思う。（理事会の趣旨はメンバーにユーザーや供給者をいれるべき。）
- IEC/SMBもぜひ参加すべき。国際機関は微妙。本件は専門家で議論させるべき。
- 大きなメンバーになるため、コアグループとconsultativeグループに分けるべき。このConsultativeグループに、ユーザーや供給者など、国際組織を入れるべきではないか。
- 参加者のバランスがとれていない、アジアや欧州からの参加も考えてほしい
- 初の試み。横断的なものが出てきたら、SAGを設置というのはよい案。

【議題 6.3.1】 豪提案の新規分野の標準化(重要鉱物) ②

＜結 果＞ 決議番号 26/2021

重要な鉱物に関するISO戦略的諮問グループの設立

- 重要な鉱物の戦略諮問グループ（SAG）を，設置期間12か月間で設立する
- 任務：
最初の抽出（原材料の採掘と生産）の時点から，重要な鉱物の分野での既存及び潜在的な標準化業務の分析，及び前駆体物質までの処理ステップに取り組む；
- 期待される成果：
既存のISO委員会，新しい専門委員会，及び進行中の調整メカニズムの検討を含む，重要な鉱物の分野に関連する規格の開発に着手するための構造についての推奨事項。短期的に着手され，当面の優先事項として進められるべき新業務の優先順位リスト。
- 共同議長：Karen Batt(SA)及びDr Stephen Collocott、事務局：ISO/CS
- メンバー：ANSI, AFNOR, BSI, DIN, GOST R, SAC, SA, SCC、TMBメンバー以外、SMBメンバーによる指名、関連するTCSCで構成されるエキスパート
- 報告 各TMB会議に報告し，2022年6月には推奨事項を含む最終報告を提出

【議題外】 IEC/SMBとISO/TMB合同会合 ①

<背景>

2019年夏に行った合同会合を毎年開催する予定であったが、コロナにより対面が困難になり、スケジュールの関係でWEB会合もできなかった会議を今後どうするか。

<審議内容>

- ここ数年、IECと重複したり、共同すべき案件が増えており、合同会議をどのように実施するかなどが議論された。
- IECは合同会議に向けて、5～6のトピックを提案するなど、SMB/TMBA両事務局で議論し3トピックになったと聞いている。TMBはなにも準備する時間がない。
- 全てのTMBメンバーがDMTではないのでJDMTを進めるには最適ではない。

<結果>

3月15日の合同会議に参加し、議論する。次回に向けて、TMBとしても準備を行う。

【議題外】 IEC/SMBとISO/TMB合同会合 ②

<背景>

2019年夏に行った合同会合を毎年開催する予定の会合を、2021年3月15日に開催。

<審議内容> 及び <結果>

- New Normal
 - 共同ポジションペーパーの策定、今後のやり様について検討。
 - ポジションペーパーは4月中半を目途
- Horizontal Publications/Deliverables
 - TMBとSMBでJointのTask Forceを設置。
 - 2021年8月中にレポート。
- JDMT Process
 - TMBとSMBでJoint のTask Forceを設置。
 - 2022年2月のTMB/SMBにレポート。
 - SMART規格にも関連するため、コミュニケーションが必要。

ISO/IEC Directives関係の決議

【議題 8.1.1】 DMT推奨事項関連ではないDMTからの要処理事項

<背景>

- 2020年12月3日及び、2021年1月12-13日に議論された内容の決議。

<審議内容>

- 特に議論なし。

<結果> 決議番号：27/2021

ISO DMT報告に続くアクションアイテムの承認

- MSSについての附属書SLへの変更
- 共同作業グループ
- ISO書式の見直し
- 附属書Cの見直し
- 技術報告書

【議題8.1.2】 JDMTによるアクションのための決定の採択

<背景>

- 2020年11月30日、12月1日、4日、7～9日に開催されたJDMTでの議論のうち、推奨事項とは関係のないアクションアイテムに関する決議。

<審議内容>

- 特に議論なし。

<結果> 決議番号：28/2021

JDMTのアクションのための決定の採択

- JDMTアクション 01/202012 - 通信による参加
- JDMTアクション 02/202012 - 箇条2.5.2 委員会段階 の明確化
- JDMTアクション 03/202012 - 委員会段階及び照会段階での編集上の変更
- JDMTアクション 04/202012 - コンマからポイントへの小数点記号の変更に関する包括的な評価<8.1.5へ>

【議題8.1.3】 ISO/IEC専門業務用指針 第1部のISO補足指針統合版の変更に関する2020年DMT推奨事項の採択

<背景>

- 2020年11月30日、12月1日、4日、7～9日に開催されたJDMTと、12月3日及び、2021年1月12-13日に開催されたDMTの議論の、ISO補足指針（Supplement）も含んだ議論の承認。

<審議内容>

- 特に議論なし。

<結果> 決議番号：29/2021

ISO/IEC専門業務用指針第1部の統合版ISO補足指針への変更に関する2020年DMT推奨事項の採択

<以下略>

【議題8.1.3】 ISO/IEC専門業務用指針 第1部の変更に関する2020年JDMT 推奨事項の採択

＜背景＞

- 2020年11月30日、12月1日、4日、7～9日に開催された議論の承認。

＜審議内容＞

- 特に議論なし。

＜結果＞ 決議番号：30/2021

ISO/IEC専門業務用指針第1部への変更に関する2020年JDMT推奨事項の採択

＜以下省略＞

＜結果＞ 決議番号 32/2021

JDMTコンビーナの任命

- 退任するコンビーナであるAlain Costes（AFNOR）に感謝
- 新しいJDMTコンビーナにSteven Cornish（ANSI）を任命

【議題8.1.4】 ISO/IEC専門業務用指針 第2部の変更に関する 2020年JDMT推奨事項の採択

<背景>

- 2021年12月7～9日開催されたJDMTでの推奨事項の承認。

<審議内容>

- 当日なかった議論として、包括的用語 (inclusive terminology)を使うことに関して、IECからshallではなくshouldが提案された。ISOとIECが異なる判断をすべきではないということで、議論。(客観的な用語ばかりでないことから、shouldが適切との意見。)

<結果> 決議番号：31/2021

ISO/IEC専門業務用指針第2部に関する2020年JDMT推奨事項の採択

<以下省略>

【議題8.1.5】 ISO/IEC専門業務用指針における少数「点」と「カンマ」

<背景>

- 2019年のJDMTに、JTC1から提案された少数を示すマークを「コンマ」から「点」に変更するという議論。（独を中心に欧州では「コンマ」、米を中心に非欧州では「点」の利用が多い模様。）

<審議内容>

- 現状のコンマから、点になることへのデメリットやコストを分析してほしい。
- コストは国家規格採用の問題であり、国際レベルの問題ではない。（点の国は既に被っている。）
- SMART規格へも影響するため、どちらかへの統一が必要。

<結果> 決議番号：28/2021（再掲）

JDMTのアクションのための決定の採択

ISO/CS及びIEC/COは、小数点記号をコンマからポイントへ変更する可能性に関する評価を作成する。

長所及び短所の分析、IEC及びISOの具体的評価、コンマ使用国及びポイント使用国による見直し、変更の影響を評価、実施計画の提案

ご意見募集 締切り 4月26日(月)

● 少数「点」と少数「カンマ」

議題 8.1.5で議論のありました、少数を表すマークですが、ISOではカンマが利用されています。

そのため、JISとして国家規格採用をする場合には、「カンマ」から「点」への置換作業が行われます。

今回、TMB投票において、「カンマ」を「点」に変更するかどうかの投票が行われておりますので、皆様のご意見をコストや影響とともに頂戴できれば幸いです。

<コメント案>

- ISが、「カンマ」であることに慣れていないため、違和感はない。
- JISを利用しているので、ISOが「カンマ」であることに支障はない。
- ISを利用しているので、「点」に変更してほしい。（現在、カンマ→点変更にかかる費用が、年間●●万円あり、それが削減可能）

ご意見を提出される際は、コストや影響を記載してください（可能であれば定量的に）

宛先 jisc-tmb@meti.go.jp, 締切り 4月26日(月)

**参考
討議事項
(決議なし)**

【議題4.2】 水平規格類・水平出版物

<背景>

- ISOとIECにおいて、異なるプロセスで水平規格類・水平出版物を開発しており、JTC 1からもどのようにしたらよいかの確認があり、統一が図れないか検討しているもの。

<討議>

【結論】 SMBと議論し検討内容を理解し、アドホックグループを設置し、更に検討。

- それぞれの状況は異なっており、チャレンジが必要。
- SMB/TMBもフレキシブルに対応すべき。まずは調整すべき。
- ISOとIECでは違いが多いことを理解する必要あり。
- IECでは水平出版全ての承認はSMBで対応。（ISOでもGuide108を適用できるか） ISOでは依頼件数が多い可能性大。技術分野がISOは広く、IECは狭い。現状のIECプロセスはリソースに寄るところが多い。IECでは委員会レベルで水平出版を開発できることが認められるが、ISOではないし難しいだろう。IECでは強制的に利用させられるが、ISOでは任意でしかない。
- JTC1をどうするかという問題が残る。なるべく統合させたいが、本質的（essential）な違いはあることに注意。
- 将来できるかもしれない合同TCのことも念頭にいれるべき。
- 参加者：AFNOR、ANSI、BSI、DIN、DSM、SCC（なお、TMBが関係者を指名する可能性あり。）

【議題4.3】 第4階層について

<背景>

- 独からの提案である、WGより下の階層をITシステムとして組み込んでほしいというもの。Project Teamなどがあるものの、ITとしてフォローしておらず、管理する際に透明性が確保できないのではないかという懸念が発端。

<討議> 継続審議 (ANSI、DIN、ABNT、AFNOR、BIS、SAC、SCC、SN)

- 2016年に本件は議論が開始された。ITチームとともに議論することが必要。どのような考え方が、議論するために必要な参加者を整理（コンサル的な人も必要か？）非公式なレベルであるため、CSも情報がないので調査必要。
- 情報の提供を希望。どれだけ大きな影響があるか、問題点、実行の可能性の有無、困難な場合の解決方法など。
- マネジメントと透明性の確保のバランスが重要。
- ISOlutionへの影響を知りたい。（分担金や使用料への影響含め）
- 国内で調査した結果、必要との意見あり。

【議題4.4】 New Normal（新常态）について①

<背景>

- コロナ禍による、対面禁止が1年を過ぎ、この状態が普通になることにより、規格開発も見直しを図る必要があるのではないかという議論。

<討議> 継続審議（ABNT, AFNOR, ANSI, DIN, GOSTR, SA, BSI）

- コロナの経験から規格開発は、WEBで可能であり、今後、対面が可能になっても旅費等の支援をしない企業等がでてくる可能性増。実利もあり。一方、対面でないと総会等をやらないという判断をしたいという希望もTCSCから到達。
- TCSCが会議形態を議論してよいかなど、方針が決まり次第、ガイダンスをTMBが作成。
- 会議形態はTCSCが決めてよいが、オンラインの参加者が入れる可能性を残すべき。また、オンラインでの参加を排除してはいけない。その場合はハイブリッド。
- 基本はハイブリッドで会議を開催することを推奨すべき。
- 対面のみでの開催は困難。但し、既に実施した事務局からハイブリッドの実施の難しさが報告されている。対面とオンラインの両方の参加者を管理することが大変難しい（挙手している参加者の確認など・・・）。会議形態としては、完全な対面は無理であろうから、
①主に対面、②ハイブリッド、③リモートで検討すべき。

【議題4.4】 New Normal（新常态）について ②

<討 議> 継続審議（ABNT, AFNOR, ANSI, DIN, GOSTR, SA, BSI）

- JTC1のSD19（ハイブリッドへの対応）は、参考にすべき。対面のみは不可能。一方、健康への影響、コストなどの懸念は既に指摘されており、よく考えるべき。
- 大人数での参加はインフラの整備など途上国としては問題が大きい。
- 会議をもう少し頻繁に行うことで、時間を短くするなど検討できるのではないか。
- ハイブリッドの場合、オンラインの参加者に併せて時間を短縮すると、対面の参加者は長期間滞在することになる。
- 例えば、社会的なつながり、ネットワーク作りなどをどうやっていくのか、はなかなか難しい。
- 理事会などガバナンス会議も全てリモートにしているが、これがTCSCなどの技術レベルにどのような影響を与えるか。ガバナンスと技術レベルでの会議形態の方針が、離れすぎないことが重要。

本件は、コロナ禍への対応のみでなく長期的な視点で検討すべき。ベストモードを見つけてほしい。

ありがとうございました

経済産業省～「標準化・認証」の紹介ページ

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/index.html>

日本産業標準調査会ホームページ

<http://www.jisc.go.jp/>